

令和 8 年 第 2 回 定 例 会  
陳 情 文 書 表

自 陳情第 3 号  
至 陳情第 6 号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
3	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情						3
4	行政における個人情報の取扱い及び本人への事実確認の徹底に関する陳情						6
5	「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情						7
6	公園公衆トイレの改修促進についての陳情						9

陳 情 番 号	3	受理年月日	令和8年5月19日
陳情人住所氏名	府中市清水が丘2-36-3 学校教育の中立性と透明性を守る東京都民の会 代表 伊 東 邦 子 外2人		
件 名	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情		
〔陳情理由〕 <p>中学生は、社会の仕組みや歴史、政治、国際関係について本格的に学び始める時期であり、将来の主権者として社会の課題を主体的に考え判断する力を育むことが求められます。</p> <p>中学校における平和教育及び修学旅行・校外学習は、その重要な役割を果たしています。平和教育の学習内容が特定の見解に偏った場合、生徒の歴史認識や社会認識に影響を与えるおそれがあります。いわゆる「偏向教育」との疑念を招くことのないよう、特に平和教育においては結論ありきの指導を避け、事実を基にした政治的中立性と、生徒が発達段階に応じて多面的・多角的に考え、主体的に判断できる学びを確保することが重要です。教育基本法第14条は、政治的教養を尊重する一方で、学校が特定の政党を支持し、または反対するための政治教育その他政治的活動を行うことを禁じています。</p> <p>本陳情を通し、中学校における平和教育の政治的中立性や修学旅行・校外学習の安全管理について点検を求める背景には、令和8年3月16日、沖縄県名護市辺野古沖において、修学旅行中の高校生らが乗船した船舶が転覆し、生徒1名と船長1名が死亡し、14名が負傷した痛ましい事故があります。亡くなられた■■■■■■■■■■の御遺族は、事故当日の経過について、インターネット上で公表されています。保護者にとって、修学旅行や校外学習は、学校を信頼して大切な子供を預ける教育活動であり、その信頼に応えるためにも、十分な安全確認と説明責任が求められます。</p> <p>さらに御遺族は、沖縄や辺野古は、平和、戦争、命、歴史、基地、国防、日米関係などを考えることができる場所である一方、偏った情報を一方的に与えるのであれば、それは平和教育とはいえない趣旨の思いもつづられています。これは、生徒が多様な情報に触れ、多面的に考える教育であってほしいという保護者の願いと受け止めるべきです。</p> <p>文部科学省は、令和8年4月7日付で「学校における校外活動の安全確保の徹底等について（通知）」を発出し、校外活動の安全性や実施内容の確認、児童生徒・保護者への十分な説明、学校主体の安全確保、船舶利用時の許認可事業者の選定等を求めています。また、大阪府教育庁は、同事故を受け、過去3年間の国内修学旅行・宿泊研修について、安全性、実施</p>			

内容、事故で船舶を運航していた市民団体との関わり、教育活動における中立性等の調査を実施しました。

なお、辺野古移設反対活動を物心両面で支える「辺野古基金」の賛同団体として、名称上確認できる教職員組合系団体が、各都道府県合わせて300団体以上確認できます。東京都においては、賛同団体109団体のうち100団体、すなわち91.7%が教職員・学校職員組合系団体です。

教職員系団体、及び中学校・高校の教員本人が、辺野古移設反対活動への「寄付」を呼び掛けている実態はないのでしょうか。また、こうした反対活動を支援する教員が、教室内や校外学習において、生徒たちの「平和学習」を指導している可能性はないのでしょうか。教壇に立つ教職員や教育現場に関係する団体が、特定の政治的運動に賛同している事実は、平和学習や校外学習における政治的中立性への配慮を、改めて確認する必要性を示すものです。

以上、貴自治体において、公立中学校における平和教育及び修学旅行・校外学習の政治的中立性、適正性、安全性を確保するため、下記のとおり陳情いたします。

〔陳情項目〕

- ① 公立中学校における平和教育の政治的中立性に関する基本方針を確認すること。

教育基本法第14条の趣旨に沿い、教師の指導内容、使用教材、外部講師・語り部・市民団体等の招聘又は関与が、特定の政党・政治団体・政治運動の立場に偏ることのないよう確認すること。また、生徒が発達段階に応じて、事実を基に諸資料や多様な情報を活用しながら、多面的・多角的に考え、主体的かつ公正に判断できる平和教育となるよう、教育委員会としての方針及び学校への指導上の留意事項を改めて確認すること。

- ② 保護者への説明責任と修学旅行・校外学習の安全管理を徹底すること。

修学旅行・校外学習の目的、訪問先、活動内容、移動手段、外部関係者の関与、安全管理体制について、保護者に事前に十分説明すること。あわせて、文部科学省通知の趣旨を踏まえ、行程及び活動内容に応じた危険性の事前把握、事業者の安全管理体制の確認、緊急時対応及び引率体制の徹底を図ること。

- ③ 過去の修学旅行・平和学習等の記録を確認すること。

教育委員会又は学校に保存されている過去3年間の計画書、実施要項、実施報告等を確認すること。その上で、修学旅行・校外学習及び校内の平和学習について、特定の政治的主張に沿った活動現場への訪問、関連団体等の関与など、保護者の視点から見て、政治的中立性又

は安全管理上の懸念が残る教育活動がなかったかを確認すること。

- ④ ③に基づき懸念が残る事例については、必要な実態把握を行うこと。

③により、該当又はその疑いのある事例が確認された場合は、学校及び関係者への聞き取りを行い、活動内容、生徒に対する特定の政治的活動への参加・賛同の働きかけの有無、安全管理、保護者への説明、政治的中立性への配慮について実態を把握すること。その結果を、今後の指導及び改善に生かすこと。

付託する委員会	
---------	--

陳 情 番 号	4	受理年月日	令和8年5月22日
陳情人住所氏名	府中市武蔵台3-25-2 竹内 苗子		
件 名	行政における個人情報の取扱い及び本人への事実確認の徹底に関する陳情		
<p>〔趣旨〕</p> <p>府中市行政機関が特定の個人に関する相談や情報を扱う際、一方的な報告や外部からの情報のみをうのみにせず、必ず本人に対する直接事実確認を行うことを義務づけ、予断や偏見に基づいた意思決定を排除する体制の整備を求めます。</p> <p>〔理由〕</p> <p>1 適正な手続きの欠如</p> <p>現在、行政の対応において、本人の言い分を確認しないまま、一方的に情報を決めつけ、不利益な取扱いがなされるケースが見受けられます。</p> <p>行政手続法の根拠となる憲法の条文第31条です。憲法第31条、何人も、法律を定める手続によらなければ、その生命もしくは自由を奪われ、または刑罰を科せられない。</p> <p>2 情報の歪曲と権利侵害</p> <p>第三者からの情報のみを根拠とすることは、事実歪曲を招き、個人の名誉や通信表現の自由、さらには意思疎通の権利を著しく侵害する恐れがあります。</p>			
付託する委員会			

陳 情 番 号	5	受理年月日	令和8年5月27日
陳情人住所氏名	東京都八王子市館町1821-122 一般社団法人 共存共栄クラブ 代表 伊 藤 豪		
件 名	「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出に関する陳情		
<p>〔趣旨及び理由〕</p> <p>平成21年から、「司法修習生採用選考審査基準」に、国籍条項が無くなりました。つまり、現在は、中国籍、韓国籍、アメリカ合衆国籍等、外国籍の人でも、司法修習生になれるということであり、日本の弁護士になれるということです。私は、これは、とても危険なことだと考えています。</p> <p>政府統計によると、2024年に日本に在留していた中国人は88万5,743人、韓国人は40万9,238人、北朝鮮人は2万3,206人でしたが、それらの国では反日教育が行われているので、日本人に対して、憎しみを持っている人が一定数いると考えられます。そのような人が、日本の弁護士になったら、その立場を利用して、日本人に不利益になる対応をする可能性が十分にあります。特に中国には、「国防動員法」「国家情報法」があるので、大変危険です。「国防動員法」は、18歳から60歳までの男性と18歳から55歳までの女性に、国防勤務と平時の国防動員準備業務を義務づける法律であり、「国家情報法」は、国家が行う情報工作活動に協力することを義務づけるものです。そして、これらはいずれも、日本在住の中国人にも適用されます。</p> <p>「国防動員法」「国家情報法」に関係していると断定はできませんが、実際、以下の事件が起きています。</p> <p>2019年2月、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>の中国籍の社員が、不正な利益を得る目的で会社のサーバーにアクセスし、自動車製造に使用される設計図などの営業秘密の情報を複製したとして検挙された。</p> <p>2021年4月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）など200に上る組織が、大規模なサイバー攻撃を受けた事件において、サイバー攻撃に使用された国内のレンタルサーバーを偽名で契約・使用した疑いで、警視庁が2人の中国人を、私電磁的記録不正作出・同供用容疑で書類送検した。</p> <p>2023年4月、国内の電子機器メーカーに勤務していた技術者の中国人男性が、スマート農業の情報を不正に持ち出し、中国にある企業の知人2人に渡したとして、警察当局が捜査している。男性は中国共産党員であり、中国人民解放軍との接点もあったことが判明している。</p> <p>2023年6月、産業技術総合研究所で、中国籍の主任研究員が、研究成果を中国企業に漏えいしたとされ逮捕された。</p>			

2023年11月、東京都のパスポートセンターで窓口業務を担当していた委託業者の中国籍の職員が、申請者など1,900人以上の個人情報をも不正に持ち出したことが発覚した。また、米連邦捜査局（FBI）は、「中国当局が中国人留学生に対し、技術情報窃取のターゲットを物色させている」と報告しています。

ドイツ政府は、「中国の国費でドイツに留学する学生が、留学先の大学や研究機関でスパイ行為を働く危険がある」と懸念を表明、大学に警戒を促しています。また、2022年に、米連邦捜査局（FBI）と英防諜機関MI5の合同記者会見の場で、MI5のケン・マッカラム長官が「中国共産党は、ビジネスマンや研究者、留学生など多様なチャンネルを通じて情報を集める」と指摘しています。

米国シンクタンクの[REDACTED]の「2000年から2023年までの中国による諜報活動に関する報告書」によれば、2000年以降の米国に対する中国のスパイ活動（技術窃取やハッキングなどを含む）の報告例224件のうち、41%に中国の民間人が関与していると報告しています。また、現在は、イランとイスラエル・アメリカ等の戦争、ロシアとNATOの戦争、アメリカのベネズエラへの攻撃があり、台湾有事が起こる可能性もあります。戦争は、それが起こる前に、自国に有利に働くように様々な工作が行われますが、その一環として、重要人物の拘束・殺害、重要情報や技術の収集等々が行われます。つまり、外国籍の人が弁護士になったら、その立場を利用して、そのような活動をする可能性が十分にあるのです。

これらのことから、私は、外国籍の人が司法修習生になるのは、国家安全保障に関わる重大な問題だと考えています。

このようなことから、ぜひとも、「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書を提出していただきたいです。

〔要望事項〕

「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書を提出していただきたいです。

付託する委員会	
---------	--

陳 情 番 号	6	受理年月日	令和8年5月27日
陳情人住所氏名	府中市晴見町3-7-44 府中革新懇 事務局長 丁 弘 之		
件 名	公園公衆トイレの改修促進についての陳情		
<p>〔陳情主旨〕</p> <p>本件につきましては議会でも度々議論されてきました。直近では2024年の第2回定例会でからさわ地平議員が取り上げ、その模様が「市議会だより」321号（8月6日発行）に掲載されています。ここで議員の質問に都市整備部長が「街区都市公園などの公園トイレ66か所は、その多くで老朽化が進んでいるとともに、バリアフリー化も図られていない。また、和式トイレのみとなっており、今後、建て替え需要があるものと見込んでいる」と述べ、続いて「建て替え工事は年3か所から4か所を想定しており、特に老朽化が進んだトイレは、おおむね10年以内に更新が図られるものと捉えている。」事実、その後の改修も年3～4か所となっています。これでは改修が終えるまで15年余となります。</p> <p>御存じのように全都の自治体が「公衆トイレ」施策の基本に据えています「東京都・生活者の視点に立ったトイレ整備の指針」（2006年）は「公衆トイレは一般的に、5K（臭い・汚い・暗い・怖い・壊れている）と言われているが、そこからの脱却にとどまらず、設置場所や外観、内装も工夫し魅力的なトイレとする取組が必要」と述べ、「これに対する取組は社会の成熟度を示す指標。」「トイレは、まちの共有財産、公共財産という性格を帯びており誰もが社会参加できるまちづくりを進めるための『核』である」と述べています。</p> <p>府中市でも「福祉のまちづくり条例」（2009年）と「施行規則」でこれを準用しています。</p> <p>昨年春、全ての市立小・中学校のトイレが洋式、しかもウォシュレットになりました。都内でも文京区や豊島区などでは4～5年の短年度一気に改修を終えた実例があります。</p> <p>以上の点を踏まえて、以下陳情します。</p> <p>〔陳情項目〕</p> <p>市内公園公衆トイレの改修を4～5年で終える計画を策定してください。</p>			
付託する委員会			